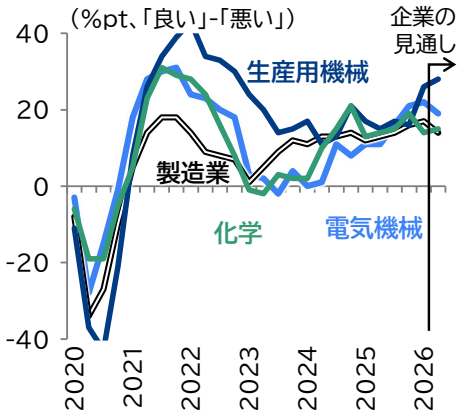
日本

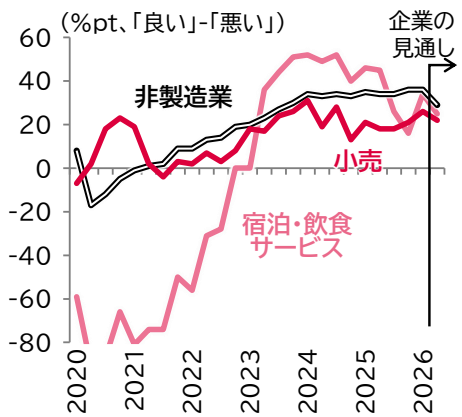
日銀短観（2026年3月調査）

企業景況感は堅調維持も、中東情勢緊迫化への警戒感も随所に

政策・経済センター
山本道也・田中嵩大
03-6858-2717

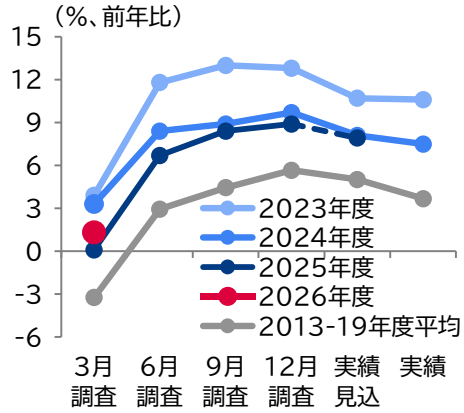
1 大企業の業況判断DI（左：製造業、右：非製造業）





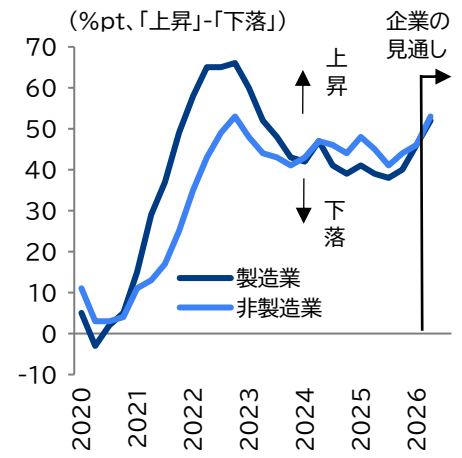
注：25年12月調査は、調査対象企業見直し後の新ベース。
出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

2 設備投資計画（全規模・全産業）



注：土地投資額を含み、ソフトウェア・研究開発を除く。25年度調査について、調査対象企業の見直しがあり、12月調査と実績見込みは連続していない。
出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

3 仕入価格判断DI（大企業）



出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（26年3月調査）の業況判断DIについて、大企業・製造業は+17%pt（前回調査+16%pt）と、4四半期連続で改善した（図表1、左）。世界的なAI需要拡大を受け、生産用機械（+16%pt→+26%pt）や電気機械（+21%pt→+22%pt）などで業況が改善した。
- 石油・石炭製品（+36%pt→+18%pt）や化学（+19%pt→+14%pt）など一部業種では原油価格高騰やナフサなどの供給制約が業況を下押ししたとみる。回収基準日の3月12日より前に回答した企業も多いと考えられ、中東情勢緊迫化の影響が十分に織り込まれていない可能性には留意する必要がある。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは、+36%pt（前回調査+36%pt）と横ばいとなった（図表1、右）。宿泊・飲食サービス（+16%pt→+34%pt）や小売（+21%pt→+26%pt）は、コメ価格の下落などから実質賃金が前年比プラスに転じ、国内消費が底堅く推移するなかで、業況が改善した。一方、運輸・郵便（+31%pt→+23%pt）などでは燃料価格上昇を受けて業況が悪化した。
- 26年度の設備投資計画（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年度比+1.3%と、前年同期調査（同+0.1%）を上回る底堅い結果となった（図表2）。DX、GXやサプライチェーン強靭化など、中長期的な投資や、人手不足に対応する省力化投資に対する需要が引き続き強い。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は堅調に推移しているが、中東情勢緊迫化による下押しもみられる。
- 先行きについて、少なくとも短期的に景況感は悪化すると予想する。業況判断DI「先行き」は、製造業+14%pt（「最近」から▲3%pt）、非製造業29%pt（同▲7%pt）と、3カ月先の業況に対して企業は慎重な見方を示している。先行きにかけて仕入価格判断DIの上昇が見込まれており（図表3）、原油価格高騰などが幅広い業種でコスト上昇要因になるとみられる。
- また設備投資についても、中東情勢の混乱が長期化すればコスト上昇や不確実性増大を背景に見直し・先送りの動きが広がる恐れがある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.